平成30年（2018年）

**大阪府産業連関表（延長表）**

**大阪府総務部統計課**

まえがき

大阪府産業連関表は、府内で取引された財やサービスについて、産業相互間の取引関係を一覧表にまとめたものです。昭和30年（1955年）以来、原則として５年に一度、大阪府産業連関表（基本表）を作成しています。また、中間年には、その間の経済状況を明らかにするために大阪府産業連関表（延長表）を作成しています。

この表は、大阪府の経済構造などを明らかにするとともに、各種係数を用いることで経済波及効果の測定などが可能となります。政策立案や調査･研究などのエビデンス、あるいは基礎データとして様々な分野、領域でご活用いただければ幸いです。

末筆ではございますが、本報告書の作成に際し様々な御指導・御助言を賜りました大阪経済法科大学 髙林 喜久生 教授、桃山学院大学 井田 憲計 教授、近畿大学 田中 智泰 教授、大阪産業経済リサーチセンター 町田 光弘 総括研究員、並びに関係者の皆様に対し、厚く御礼申し上げます。

令和５年10月

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 大阪府総務部統計課長

**目　　次**

利用上の注意

用語の解説

第１部 平成30年（2018年）大阪府産業連関表（延長表）の概要 1

第１章　産業連関表からみた大阪経済 3

１　平成30年（2018年）大阪府産業連関表（延長表）の概略 3

２　平成27年から30年の動き 6

第２章　供給面からみた大阪経済 11

１　総供給の構成 11

２　粗付加価値の構成 12

３　産業別の状況 14

第３章　需要面からみた大阪経済 21

１　総需要の構成 21

２　最終需要の構成 22

３　産業別（37部門）の需要構成 24

４　自給率 26

第４章　生産波及効果と誘発効果 27

１　生産波及効果 27

２　最終需要項目別（37部門）の誘発効果 30

第２部　統計表 35

第１章　13部門表 37

第２章　統合大分類（37部門表） 47

第３部　 平成30年（2018年）大阪府産業連関表（延長表）の作成の概要 65

第１章　産業連関表の仕組み、構造 67

１　取引基本表 67

２　投入係数表 68

３　逆行列係数表 69

４　その他の表 72

５　諸表の算出例（３部門表からの変形手順） 74

第２章　平成30年（2018年）大阪府産業連関表（延長表）の基本フレーム 78

１　対象期間、地域的範囲及び記録の時点 78

２　評価方法 78

３　取引基本表の基本構造 78

４　部門分類 78

５　特殊な扱いをする部門 79

６　大阪府民経済計算との関係 80

第３章　平成30年（2018年）大阪府産業連関表（延長表）での推計方法 82

１　生産額の推計 82

２　粗付加価値額の推計 83

３　投入額の推計 83

４　最終需要部門の推計 83

５　バランス調整 85

６　平成30年（2018年）大阪府産業連関表（延長表）での推計の流れ 87

第４章　部門分類及び部門対応表 88

**利用上の注意**

（１）　大阪府産業連関表を「大阪府表」、対象範囲を全国とする産業連関表（総務省）を「全国基本表」、延長産業連関表（経済産業省）を「全国延長表」と略称している。また、平成〇〇年（□□□□年）大阪府産業連関表を「平成〇〇年表」と略称している箇所がある。

（２）　統計表及び解説中の数値は表示している値の単位未満を四捨五入しており、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

（３）　作成対象年次により部門数、分類コード、概念、定義などに変更があるため、単純に比較できない場合がある。例えば、2008SNAへの対応により平成27年表で下記ア～エの変更があったため、府内総固定資本形成や資本減耗引当、及びそれらを包含する項目については、平成23年表以前と平成27年表以降を比較する場合は注意を要する。

ア　研究開発の固定資本としての計上

イ　所有権移転費用の扱いの精緻化

ウ　防衛装備品支出の府内総固定資本形成及び原材料在庫純増への計上

エ　建設補修の一部（建築物リフォーム・リニューアル工事）の府内総固定資本形成への計上

ただし、平成23年表の産業別計数は、平成27年表及び平成30年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。また、平成23年表の「調整項」は府内最終需要に含まれていたが、「輸出（普通貿易）」に含めるよう組替集計している。

（４）　全国延長表では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。なお、本文中の統計表及びグラフにおいて、平成30年の全国値は経済産業省公表の平成30年全国延長表を、平成27年以前の全国値は総務省公表の全国基本表を使用している。

（５）　伸び率は、特に注記がない限り、以下の期間における伸び率を示している。期間（年数）が異なるので注意が必要である。

平成17年：平成12年～平成17年（５年）

平成23年：平成17年～平成23年（６年）

平成27年：平成23年～平成27年（４年）

平成30年：平成27年～平成30年（３年）

（６）　「第１次産業」、「第２次産業」、「第３次産業」は、それぞれ以下の部門（統合大分類）と対応する。

「第１次産業」：01農林漁業

「第２次産業」：06鉱業～41建設、68事務用品

「第３次産業」：46電力・ガス・熱供給～67対個人サービス、69分類不明

（７）　輸移入などの計算上の控除項目について、「（控除）」が付されている項目（例：（控除）輸入・移入）は負の値、付されていない項目（例：輸移入）は絶対値（正の値）を示す。

**（参考）大阪府産業連関表の作成状況**

　　大阪府では、西暦末尾が「０」及び「５」の年を対象とする「基本表」、基本表の中間年を対象とする「延長表」、府域、府を除く近畿地域及び近畿外地域の３地域相互間で行われた財やサービスに関する産業相互間の取引状況をまとめた「地域間表」を作成している。



◆　本書は、全て大阪府ホームページで公表しています。統計表は、Microsoft Excel形式でダウンロードできます。
<https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/sanren/index.html>

◆　本書についてのお問合せは、大阪府総務部統計課分析・利活用促進グループ(06-6210-9195)にお願いします。

**用語の解説**

